

◎令和6年度予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

平成26年4月から消費税率が5%から8%へ、令和元年10月からは10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度予算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

(歳入)
・市町村交付金(社会保障財源化分) 65.1億円

(歳出)
・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,073億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国支出金	府支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	22,623,950	10,806,920	5,833,255	60	924,902	5,058,813
	高齢者福祉事業	1,042,146	252,469	126,132	246,767	64,421	352,357
	児童福祉事業	29,483,227	14,210,153	5,498,088	249,908	1,472,289	8,052,789
	生活扶助事業	30,400,000	22,800,000			1,174,730	6,425,270
	小計	83,549,323	48,069,542	11,457,475	496,735	3,636,342	19,889,229
社会保険	国民健康保険事業	5,408,125	706,814	2,485,985		342,422	1,872,904
	介護保険事業	7,287,474	321,804	187,317		1,047,729	5,730,624
	後期高齢者医療	8,307,056		1,506,192		1,051,208	5,749,656
	小計	21,002,655	1,028,618	4,179,494	0	2,441,359	13,353,184
保健衛生	病院事業	1,404,300				217,062	1,187,238
	予防事業	1,381,453	61	3,019		213,055	1,165,318
	小計	2,785,753	61	3,019	0	430,117	2,352,556
合計		107,337,731	49,098,221	15,639,988	496,735	6,507,818	35,594,969